大学コンソーシアム沖縄　令和2年度　第2回運営委員会

議事次第(案)

1．日　時：令和2年10月19日（月）14：00～15：30

2．場　所：Zoom会議

3．議　事	資料番号
（1）大学コンソーシアム沖縄でのSDGsの取り組みについて	資料1－1 資料1－2
（2）大学コンソーシアム沖縄への放送大学沖縄学習センターの入会について	資料2
（3）大学コンソーシアム沖縄規程整備について	
①大学コンソーシアム沖縄寄附金取扱規程（案）の制定について	資料3－1
②大学コンソーシアム沖縄 文書取扱規程の一部改正（案）について	資料3－2
（4）その他	
①令和2年度 法人活動の状況について	資料4
②県内大学WEB入試説明会について	資料5
③令和2年度第1回 数理・データサイエンス教育普及展開ワークショップについて～全ての沖縄県内大学生にデータサイエンスをパート2～	資料6

【配布資料】

（大学コンソーシアム沖縄　令和2年度第1回運営委員会　議事概要(案)）

資料1　大学コンソーシアム沖縄でのSDGsの取り組みについて

資料2　大学コンソーシアム沖縄への放送大学沖縄学習センターの入会について

資料3－1　大学コンソーシアム沖縄寄附金取扱規程（案）

資料3－2　大学コンソーシアム沖縄 文書取扱規程の一部改正（案）

資料4　令和2年度 法人活動の状況について

資料5　県内大学WEB入試説明会について

資料6　令和2年度第1回 数理・データサイエンス教育普及展開ワークショップについて～ 全ての沖縄県内大学生にデータサイエンスをパート2 ～

参考資料1　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 定款

参考資料2　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 運営委員会 運営委員名簿

令和２年度大学コンソーシアム沖縄 運営委員会（第１回）議事概要（案）

○日　時：令和２年６月５日（金）１５：００～１６：２５
○場　所：琉球大学 本部棟 ２階 第二会議室（ＷＥＢ会議ホスト）各加盟校（ＷＥＢ会議参加）
○出席者：満尾 俊一 事務局長（琉球大学総合企画戦略部長）、仲里 隆司 委員（琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課長）、中田 竜次 委員（沖縄キリスト教学院大学・短期大学総務課長）、田代 真紀 委員（沖縄大学総務課長）、島袋 常義 委員（沖縄女子短期大学事務局次長）、仲田 哲二 委員（沖縄国際大学事務局総務課長）、渡久地 寛 委員（沖縄県立芸術大学総務課長）、砂川 一弥 委員（名桜大学総務課長）、仲里 勉 委員（沖縄県立看護大学総務課長）、金城 邦光 委員（沖縄工業高等専門学校総務課長）、東恩納 こずえ 委員（沖縄科学技術大学院大学 学生支援セクションマネージャー）
○欠席者：なし
○陪席者：崎山 英樹（琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課課長代理）、金城 まなみ（同課 企画係長）、島袋 健（同課 企画係員）

【要旨】

議題に先立ち、令和２年度最初の運営委員会で委員の変更もあることから、自己紹介が行われた。

引き続き、事務局長から前回議事録について、2/21 及び 5/20 に修正等の確認メールを行なっているが、特に修正等の連絡がないため確定するとの発言があった。

議題（１）大学コンソーシアム沖縄第１０回社員総会について

○大学コンソーシアム沖縄事務局（島袋）から、６月１９日開催予定の大学コンソーシアム沖縄第１０回社員総会議事次第（案）に沿って、資料１～資料７の議事資料の説明があり、審議の結果。社員総会議事（3）理事の再任について（資料 2）、（4）代表理事の選定及び副代表理事の指名について（資料なし）、(5) 大学コンソーシアム沖縄 法人活動について（資料 3）、(6) 令和元年度事業報告（資料 4、資料 4-1～資料 4-4）、(7) 令和元年度 決算ついて（資料 5）、(9) 令和２年度 予算（案）ついて（資料７）については、提案どおり社員総会へ諮ることが承認された。

○社員総会議事 (1) 定款の改正について（資料 1）については、満尾事務局長から補足説明があり、改正理由等の表記については精査されていない為、社員総会までに修正等を加えた上で社員総会へ諮ることが承認された。

○社員総会議事（8）令和２年度 事業計画（案）について（資料 5）については、委員から新型コロナウイルスの影響もあり、事業計画（案）に示されている事業の実施の可能性等を確認の上、報告し、その報告内容を踏まえて、事業計画（案）の文言を見直し、社員総会へ諮ることが承認された。

議題（２）公開講座及びＦＤ・ＳＤ事業について

○事務局から、令和２年度 事業計画（案）とも関連し、大学コンソーシアム沖縄の定款にも定められている本法人の「地域に貢献」という趣旨・目的の観点から、新型コロナウイルス感染症への対策を取りつつ、実施に向けて取り組んでもらうよう依頼があった。

・県立看護大学の仲里運営委員から県立看護大学と県立芸術大学は県の所管（出先機関）であり、公開講座などはイベントにあたり、県関係者はコロナウイルス対策の検討チームの指針（ガイドライン）を遵守する必要があるため、場合によってはコンソ加盟校とは同じ対応にならないこともあるとの発言があった

議題（３）その他

①世界ウチナーンチュ学生サミットについて

・名桜大学の砂川運営委員から社員総会議事（8）令和２年度 事業計画（案）とも関連し、世界ウチナーンチュ学生サミットについては、留学生だけではなく、県、市町村の研修生も対象であり、新型コロナウイルス感染症の影響で開催自体が危ぶまれており、大学へ持ち帰り、令和２年度 事業計画（案）への記載内容について報告したい旨の発言があった。

②大学コンソーシアム沖縄リーフレットについて

○大学コンソーシアム沖縄事務局（島袋）から資料９に基づき、大学コンソーシアム沖縄リーフレット発行について次の報告があった。

○2/27 の社員総会で提示し、承認された大学コンソーシアム沖縄リーフレット案について、今回の運営委員会で確認頂いた上で、発行するとの報告があった。

○また、このリーフレットにより大学コンソーシアム沖縄の活動状況を広く知ってもらうと伴に活動に対する支援の呼びかけにも活用したいとの報告があった。

③数理・データサイエンス教育普及展開事業について

・琉球大学学生部教育支援課 植田係長から資料９に基づき、数理・データサイエンス教育普及展開事業の概要説明と数理・データサイエンス教育普及連絡会の加入状況の報告及び加入の呼びかけがあった。

④全体を通じての意見等

○各加盟校からの意見、報告は無かった。

（以上）

大学コンソーシアムにおける
SDGsに関連する取り組みについてのご提案
(ディスカッションペーパー)

2020/10/19

下地邦拓 (しもじ・くにひろ)

OIST

OKINAWA INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY GRADUATE UNIVERSITY

沖縄科学技術大学院大学

資料1-1

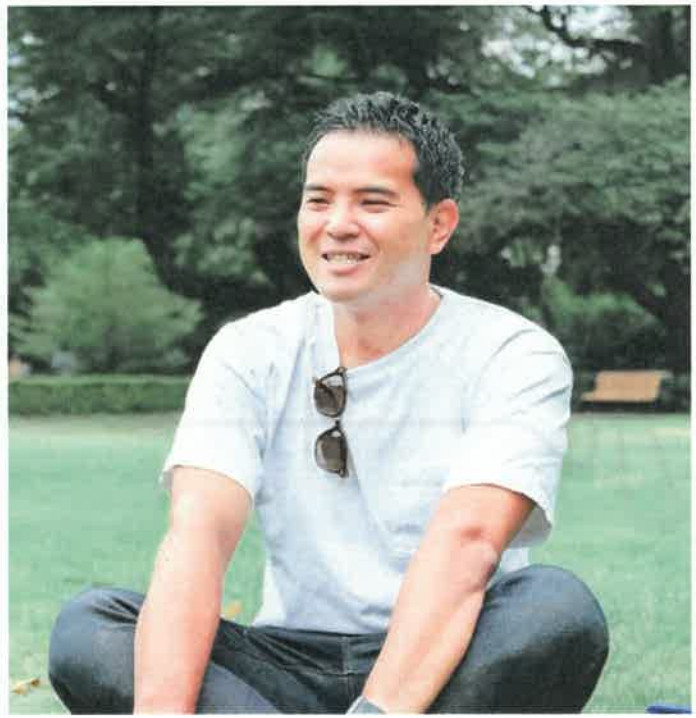
自己紹介

職歴：

沖縄科学技術大学院大学 学長室 (2020～)

PwC Japan インフラ・PPP部門 (2015-～2020)

The National Bureau of Asian Research (2013-2015)



略歴：

沖縄県沖縄市生まれ。沖縄科学技術大学院大学学長室にて最年少管理職として県内外の民間企業・地域連携を担当。科学技術振興による沖縄の自律的な経済発展・構築に挑戦中。その他、民間外交をテーマに、世界経済フォーラムが組織するGlobal Shapers Communityの東京支部の代表に加え、沖縄の未来を考える勉強会を主催するBeyond Okinawaの共同代表を務める。米国シンクタンク及びコンサルティング会社での勤務経験を有する。

本日の目的とゴール

目的：

- 大学コンソーシアム様としてSDGsに関連する取り組み体制の構築および実際に取り組んでいく足がかりとして、沖縄SDGsプロジェクト(以下、OSPとする)に参画することについてご提案

ゴール：

- 大学コンソーシアム運営委員会様として、OSPへの参画検討に必要なネクストアクションを明確にする (総会への相談方針など)

ご提案に至った背景

背景：

- SDGsの対応は、個人や法人等含め個別で取り組むことも必要である一方で、沖縄県として個人や法人等の取り組みの情報等を共有し、縦横横断した連携を生んでいくことで、沖縄県が21世紀ビジョンや振興計画で謳っている「沖縄のありたい姿」の実現につながると考えております。

- そして、上記を実現するにあたっては、「SDGsに関連する具体的な取り組みやアイデアの宝庫であるアカデミア」が非常に重要な鍵となると考えております。

- そんな中、OPS運営事務局長より、OISTのOSP参画の打診がありました。OISTとしてOSPへの参画を検討する中で、OIST単独で参画するのではなく、沖縄のアカデミアの方々（=大学コンソーシアム様）と共に参画することで、アカデミア間の連携はもちろんのこと、アカデミアと民間企業を含む方々との新たな繋がりや連携が生まれるのではないかと考え、この度ご提案させて頂くことに至りました。

OSPの概要

「つなぐ」「伝える」でSDGｓを推進

OKINAWA SDGs プロジェクト

概要：

- 沖縄SDGsプロジェクトは、琉球新報社によって企画され、うむさんラボによって運営されている、SDGsに取り組む企業や団体のプラットフォーム

- 現在約30団体が参画しており、隔月のフォーラムやメンバー間の個別のやり取りを通して、各参加者・企業等の取り組みを紹介しているだけでなく、連携に向けた議論を行っている。
  ※Orion、琉球銀行、JAグループ沖縄、JT、沖縄食糧等が参加中
  ※2020年9月時点でアカデミアの参加者はいない

- 過去のカンファレンス内容：
  キックオフイベント「食品ロス」「海の生態系保護」2020/06/19
  第1回「ロジックモデル」 2020/07/17
  第2回「赤土流出」2020/09/18
  第3回「貧困」2020/10/16

OSP参加企業 (琉球新報HP)

OKINAWA SDGs プロジェクトパートナー

OSP参画検討に際しての観点

#	検討テーマ	検討の観点
①	大学コンソーシアムとしてのSDGsの取り組み	• 大学コンソーシアムとしてSDGsに取り組む意義があるか • 取り組む場合、今後どのように大学コンソーシアムメンバー間で連携してSDGsに取り組んでいくか
②	取り組みの方向性	• 県内におけるSDGs関連の取り組みと、大学コンソーシアムとしてのSDGs ⇒琉球新報/うむさんラボ 沖縄SDGsプロジェクト　(OSP) 沖縄県 おきなわSDGsパートナー ⇒沖縄県のプロジェクトは、各団体の取り組みをデータベースにまとめ、万国津梁会議に提言するための活動である一方で、OSPは参加団体の情報交換・最終的な連携を視野に入れ、活動を行っている ⇒両取り組みにハイブリット参画する方針で検討は可能か
③	OSP参画にかかる費用	• 無料参加可 ⇒当初は30～50万の参加費用がかかる想定だったが、OSP事務局長にご相談差し上げ、「アカデミア枠」を設定いただけることが決定
④	大学コンソーシアムとしてのOSPへのかかわり方	• 大学コンソーシアムメンバーのSDGsの取り組みの整理 • 大学コンソーシアムとしてOSPにどのようなかかわり方を実施するか ⇒事例紹介、ワークショップの実施、コンサルティング等

Thank You

有難うございました

ニフェーデービタン

ニフェーカフーシーユカッチェ

タンディガータンディ

シディガフゥ

ニファイプコーラサミハイ

フガラッサ

資料１－２

おきなわ SDGs パートナー募集要領
（沖縄県 SDGs 普及パートナー登録制度）

令和２年７月27日
沖縄県企画部企画調整課

１ 目的

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」を理念に、2015 年９月の国連サミットで採択された、国際社会が協力し、2030 年までの達成を目指す目標です。

政府においても、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を 2016 年 12 月に策定し、SDGs の普及を含め、様々な施策が展開されています。

沖縄県では、2019 年（令和元年）11 月に「沖縄県 SDGs 推進方針」を策定し、様々なステークホルダーとのパートナーシップのもと、SDGs の普及啓発に取り組むこととしております。

そのため、SDGs の達成に向けた取り組みを行うとともに、県民に向けた SDGs の普及活動を行う企業・団体を、昨年度に引き続き募集いたします。

２ 応募対象

次の（１）から（４）を満たした上で、申請書の提出時点で既に SDGs の達成に向けた取組を行っている企業・団体が対象です。

（１） 沖縄県内に事務所を有する企業・団体（県内に本店、支店、営業所又は事務所等を有するもの）。
（２） 経済、社会、環境分野について、統合的に取り組んでいること。
（３） SDGs の取組などをホームページ等で対外的に発信していること。
（４） 沖縄県を始め、他のおきなわ SDGs パートナー等、様々なステークホルダーと共に、全県的な SDGs の展開に向けて、SDGs の普及啓発に取り組む予定のもの。

３ 登録期間

令和４年（2022 年）３月まで
（原則、更新可能としますが、その際に取組実績等を提出いただく予定です。）

４ 審査手続き

登録を希望する企業等が提出した応募書類について、選定基準に基づき審査を

行います。審査後、ご担当者様に登録の可否をメールで通知します。

（選定基準）

（1） SDGs の達成に向けて効果的な取組を行っていること

① 経済、社会、環境分野の統合的な課題解決（複数のゴールの統合的な課題解決）を目指した取組であること。

② SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットの関係が明確であること。

③「沖縄 21 世紀ビジョン」の将来像の実現に繋がる取組であること。

④ 他ステークホルダーとのパートナーシップによる SDGs の取組が見込まれること。

（2） 県民への SDGs 普及啓発に効果的な取り組みであること

① 普及活動の対象者と活動の内容（手法）が明確かつ効果的であること。

② 普及啓発にあたり、多様なステークホルダーとのパートナーシップが期待できること。

5 応募書類の提出について

（1） 応募方法

沖縄県企画部企画調整課ホームページより、登録申請書をダウンロードし、必要事項を記載の上、応募書類一式（正 1 部、副 1 部、計 2 部）を、沖縄県企画部企画調整課 SDGs 担当まで、郵送またはメールでご提出ください。

（2） 応募書類

① 登録申請書

② 会社概要、事業内容及び財務状況が確認できる資料

③ SDGs の取組を対外的に情報発信していることが確認できる資料

（3） 提出方法

① メールで申請される場合は、押印頂いた登録申請書や、会社概要等が確認できる資料等、上記応募書類一式を PDF にして、次の宛先に送付ください。

aa010006@pref.okinawa.lg.jp

② 郵送で申請される場合は、上記応募書類一式（正・副 2 部）を次の宛先に送付ください。

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2
沖縄県企画部企画調整課 SDGs 担当者あて

（4）その他

① 応募書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
② 提出された応募書類は返却しません。
③ 提出いただいた応募書類は、本事業以外の用途には使用しません。
④ 登録時及び登録後、資料や写真等の提供をお願いする場合があります。
⑤ 応募者が多数となった場合には、段階的に登録を行う場合があります。
⑥ 郵送で提出される場合、当課に到着した後に、ご担当者様へ受領した旨メールをお送りしますので、書類が届いていないと考えられる場合は、ご一報ください。

6 パートナーの登録について

（1） パートナー登録にあたっては、沖縄県から登録証を交付致します。
（交付にあたっては、交付式を予定しております）
（2） 企業・団等の取組を沖縄県ホームページ等で公表します。
（3） 沖縄県のポスター、パンフレット等を提供いたします。

7 留意事項

以下の条件のいずれかに該当する場合は申請を受理できません。登録後に該当することが確認された場合は登録を取り消します。

（1） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当するもの者。
（2） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者。

8 問い合わせ先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2
沖縄県企画部企画調整課 SDGs 担当あて
TEL：098-866-2026
FAX：098-866-2351
aa010006@pref.okinawa.lg.jp

おきなわSDGsパートナー　登録企業・団体一覧（五十音順）

	登録企業・団体名
1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社　沖縄支店
2	新垣養蜂園
3	株式会社イーエーシー
4	ＳＭＢＣコンシューマーファイナンス株式会社　那覇お客様サービスプラザ
5	ＮＥＣソリューションイノベータ株式会社　沖縄支社
6	株式会社ＯＴＳサービス経営研究所
7	おきなわアジェンダ２１県民会議
8	学校法人沖縄キリスト教学院
9	株式会社沖縄銀行
10	有限会社沖縄クリーン工業
11	株式会社沖縄計測
12	一般財団法人沖縄県環境科学センター
13	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会
14	一般社団法人沖縄県ホテル協会
15	公益財団法人沖縄県メモリアル整備協会
16	一般社団法人沖縄ＣＯ２削減推進協議会
17	沖縄食糧株式会社
18	株式会社沖縄ダイケン
19	沖縄ツーリスト株式会社
20	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
21	海星学園グループ
22	一般社団法人化学物質過敏症・対策情報センター
23	金秀グループ
24	株式会社かりゆし
25	「環境から健康を考える会」　エコット
26	教育出版株式会社　沖縄営業所
27	株式会社ＫＰＧ　ＨＯＴＥＬ＆ＲＥＳＯＲＴ
28	独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）沖縄センター
29	Ｔｈａｎｋｓ’　ｍａｍａ
30	サンクスラボ株式会社

おきなわSDGsパートナー　登録企業・団体一覧（五十音順）

	登録企業・団体名
31	一般社団法人サンビスカス沖縄
32	合同会社シーナプロジェクツ
33	ＪＡグループ沖縄
34	ＮＰＯ法人自然体験学校
35	一般社団法人ジョブリッジ研究所
36	株式会社セブンーイレブン・沖縄
37	大和リース株式会社　沖縄支店
38	社会保険労務士法人ＴＩＳ
39	トーラス株式会社
40	株式会社渡久山設計
41	トランスコスモス株式会社
42	株式会社南西環境研究所
43	公益社団法人日本青年会議所　沖縄地区協議会
44	日本電気株式会社　沖縄支店
45	日本トランスオーシャン航空株式会社
46	日本郵便株式会社　沖縄支社
47	ブルーテック株式会社
48	株式会社プロトソリューション
49	一般社団法人プロモーションうるま
50	ホールアース自然学校沖縄校　がじゅまる自然学校
51	街クリーン株式会社
52	社会福祉法人松信福祉会　松の実保育園
53	株式会社薬正堂
54	大和コンクリート工業株式会社
55	吉本興業ホールディングス株式会社
56	リコージャパン株式会社　販売事業本部　沖縄支社
57	株式会社琉球銀行
58	国立大学法人琉球大学
59	株式会社Ｒｅｗｓｏ
60	株式会社リリーフ・アシスト　琉球オフィス
61	特定非営利活動法人レキオウィングス

おきなわ SDGs パートナーの SDGs への取り組み（五十音順）

No.	団体名・代表者名	SDGs への具体的な取り組み	関連するゴール
8	学校法人 沖縄キリスト教学院 理事長 伊波　美智子	本学院には、キリスト教・平和・沖縄を重んじる建学の精神を土台にした大学と短期大学があり、「仕えられるためではなく仕えるために」をスクールモットーとしています。教職員と学生が共に以下の取り組みを実施しています。 【全学的実施】 ●建学の精神を土台にした平和発信 平和を考える学び合いとして 2013 年から始まり、12 大学の参加にまで広がった「沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合い」が第 1 回ちゅらうちなー草の根平和貢献賞を受賞しました。（沖縄キリスト教平和総合研究所） ●地域との連携、SDGs の啓発 ・小中高等学校や自治体、企業等への SDGs 研修、出前授業を提供します。 ・SDGs をテーマに、玉城デニー県知事を基調講演者に迎え、県外研究者が集う学会「テーマ：沖縄にみる SDGs を考える」を 2020 年 2 月に開催しました。 ●自然環境の保全 ・WLO サークル（We Love Okinawa）が 2006 年から始めたクリーン活動は 114 回を超え、現在も活動を継続しています。 ・封筒を再利用可能なデザインに変更し、使い捨てしない仕組みを導入しています。 ・購買で購入時のレジ袋削減等、使い捨て用品の削減を実施しています。 本学院の３学科における SDGs 達成に向けた取り組みを、地域社会とのパートナーシップ連携を模索します。 取り残されがちな若者、女性の社会への意思決定への参画を重視しています。 【沖縄キリスト教学院大学　英語コミュニケーション学科】の取り組み 国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成します。 【沖縄キリスト教短期大学　英語科】の取り組み 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけ、実用的な語学力（英語）とコミュニーケーションスキルを用いて、増え続けるインバウンドの方々、地域の方々へ貢献できる人材を育成し、観光産業へ貢献できる人材を育成します。 【沖縄キリスト教短期大学　保育科】の取り組み 重要な乳幼児期を担う保育者の養成と、沖縄県内の子どもを取り巻く保育環境づくりに貢献します。キリスト教を土台とする建学の精神を理解し、平和を実現するために必要な世界観と良心を身につけた学生を養成します。	

おきなわ SDGs パートナーの SDGs への取り組み（五十音順）

No.	団体名・代表者名	SDGs への具体的な取り組み	関連するゴール
58	国立大学法人琉球大学 学長 西田　睦	●SDGs に関する研究の推進 琉球大学は、SDGs の実現を支える知識とソリューションを提供するために、大学内の各研究者の研究活動が SDGs の様々な目標とどう関連しているかを可視化するとともに、SDGs 達成に貢献する研究の推進・支援を行っていきます。 ●SDGs 達成に貢献する教育の推進 琉球大学は、現在及び将来に SDGs 達成に貢献する人材を育成するために、SDGs 達成に貢献する教育実践に向けたセミナーの開催、SDGs 科目の開講、自ら主体的に考え行動する能力を引き出す SDGs 教育を行っていきます。 ●SDGs 達成と社会貢献の推進 琉球大学は、社会実装における分野横断的リーダーシップを提供するために、地域との協働事業と SDGs との対応状況の可視化、留学生、地域、海外と交流するための SDGs 教育、誰一人取り残さない教育、貧困問題への取組みを行っていきます。 ●組織ガバナンス、運営を通じて SDGs の原則を具現化 琉球大学は、ダイバーシティの取組みによる SDGs への貢献のために、女性研究者支援及びダイバーシティ推進事業の実施、ハラスメントのない「多様性と包摂性」に富んだキャンパスコミュニティの実現に取り組んでいきます。	

資料　2

令和　2　年　10　月　4　日

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄 入会申込書

大学コンソーシアム沖縄 代表理事　殿

組　織　名　放送大学沖縄学習センター

代表者名　(フリガナ)
カワ モト ヤス ヒロ
川 本　康 博

大学コンソーシアム沖縄の目的、活動に賛同し、貴法人の会員として入会したいので、下記のとおり入会を申込みます。

記

1　区　分 (いずれかに○印)	正 会 員　　(賛助会員)
2　会員情報	組織名：放送大学沖縄学習センター
	住　所：西原町字千原１番地　琉球大学地域国際学習センター棟４階・５階
	代表者役職名・氏名：所長・川本　康博
3　担当者情報	氏名：川満　好友
	所属：放送大学沖縄学習センター
	役職：事務長
	連絡先 メールアドレス：x-4410mo@ouj.ac.jp 電　話　番　号：098-895-5952

※　申込書は下記までご送付ください

大学コンソーシアム沖縄　事務局

〒９０３－０２１３　沖縄県 中頭郡 西原町 字 千原１番地

連絡先　ＴＥＬ：０９８－８９５－８９９８

ＦＡＸ：０９８－８９５－８１８５

E-mail：chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

資料３－１

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄寄附金取扱規程（案）

令和３年　月　　日
制　　定

（趣旨）
第１条　この規程は，一般社団法人大学コンソーシアム沖縄（以下「本法人」という。）における寄附金の取扱いに関し必要な事項を定める。

（寄附金の受入れ）
第２条　寄附金は，本法人の設置運営その他の事業に支障がないと認められるものについて受入れるものとする。ただし，次の各号のいずれかに該当する場合は，受入れることができないものとする。
(1) 寄附金により取得した財産を無償で寄附者に譲与することの条件が付されているもの
(2) 寄附金による学術研究の結果得られた特許権，実用新案権，意匠権，商標権及び著作権その他これらに準ずる権利を寄附者に譲渡し，又は使用させることの条件が付されているもの
(3) 寄附金の使用について，寄附者が会計検査を行うことの条件が付されているもの
(4) 寄附者との関係について，社会的疑惑を招く恐れのあるもの
(5) その他代表理事が業務運営上支障があると認めるもの

（受入れの決定）
第３条　寄附金の受入れの決定は，代表理事が行うものとする。

（受入れの手続き）
第４条　代表理事は，寄附者から別紙１又は次の各号に掲げる事項が記載された書面による寄附の申込みがあったときは，速やかに受入れの決定を行うものとする。
(1) 寄附者の氏名及び住所
(2) 寄附金額
(3) 寄附金の使途･目的

（受入決定及び収納手続）
第５条　代表理事は，寄附金の受入れを決定したときは，別紙２の振込依頼書を寄附申込者に送付するものとする。
２　寄附金は，一般社団法人大学コンソーシアム沖縄会計規程第１８条に定める本法人の出納責任者が収納するものとする。本法人の出納責任者は，寄附金の収納確認後別紙３の寄附金領収書を寄附者に送付するものとする。

（寄附金の使途・目的）
第６条　寄附金は，寄附の使途・目的に沿って使用しなければならない。
２　寄附の使途・目的が特定されていない寄附金については，あらかじめ使途・目的を特定することができる。

（寄附金の使途・目的の変更）

第７条　事務局長は，寄附金の残高が千円未満となったものを他の使途・目的に使用する場合，寄附金の使途・目的を変更することができるものとする。

２　事務局長は，前項に規定するもののほか寄附金の使途・目的を変更する必要がある場合は，別紙４の寄附金使途変更承認申請書により代表理事の承認を得るものとする。

（本法人の募金）

第８条　本法人が自ら寄附金を募り受入れる場合は，第４条及び第５条の規定と異なる取扱いとすることができる。

（雑則）

第９条　この規程に定めるもののほか，その他必要な手続については，代表理事が別に定める。

（規程の改廃）

第１０条　この規程の改廃は，社員総会の議を経て，代表理事が行う。

附　則

この規程は，令和３年〇月〇から施行し，令和３年４月１から適用する。

別紙１

平成　　年　　月　　日

一般社団法人
大学コンソーシアム沖縄代表理事　　殿

寄 附 者
郵便番号
住　　所

氏　　名　　印

電話番号
（法人にあっては，法人名，職名及び氏名）

下記のとおり寄附します。

記

１．寄　附　金　額　　金　　円

２．寄附金の使途・目的

３．寄　附　の　条　件

４．寄 附 金 の 名 称

５．そ　　の　　他

※振込書の送付先

※担当者氏名・連絡先

別紙２

令和　　年　　月　　日

（寄附者・氏名）

殿

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄
代表理事　　印

時下，益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて，令和　　年　　月　　日付けで，本法人に過分の御寄附の申込みをいただき，厚く御礼申し上げます。

寄附金の納入につきましては，お手数ですが下記銀行口座へお払込みくださいますようお願い申し上げます。

なお，領収書は，寄附金を納めていただいた後送付いたしますので，よろしくお願いいたします。

記

寄 附 金 の 名 称

寄附金の使途・目的

寄　附　金　額

〔お振込み銀行〕

【口　座　名】　一般社団法人　代表理事　　○ ○ ○ ○
○　○　銀行　　○ ○　支店　　普通預金　○ ○ 口座

※振込手数料については，本法人負担といたします。

〔問い合わせ先〕

※担当者氏名・連絡先

別紙３

No.

寄 附 金 領 収 書

様

このたびは，本法人に対して御寄附いただき誠にありがたく存じます。

貴殿の御寄附の趣旨を十分に配慮し，本法人の設置運営その他の事業に資する所存でありますので，今後とも，より一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬　具

寄附金額　　円

上記のとおり寄附金を受領しました。

年　　月　　日

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄
代表理事　×　×　　×　×　　印

別紙４

令和　　年　　月　　日

大学コンソーシアム沖縄　代表理事　殿

大学コンソーシアム沖縄
事 務 局 長　　印

寄附金使途・目的変更承認申請書

下記のとおり，寄附金の使途・目的の変更を承認くださるよう申請します。

寄 附 金 の 名 称	
受入れた使途・目的	
変更しようとする使途・目的金額	
変更しようとする理由	
その他参考となる事項	

資料３－２

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄文書取扱規程の一部改正に伴う新旧対照表

新	旧
（改正理由） ・本法人の文書取扱規程においては、専決に関する規定が無いことから、文書決裁を迅速に処理するため、今回規定の整備を行う。	
一般社団法人大学コンソーシアム沖縄文書取扱規程	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄文書取扱規程
第１条～第８条　　略	第１条～第８条　　略
（決裁） 第９条　文書の決裁は、特に定めるもののほか、名義者の決裁を得なければならない。	（決裁） 第９条　文書の決裁は、特に定めるもののほか、名義者の決裁を得なければならない。
（専決） 第１０条　前条第１項の規定にかかわらず、別表の事項欄に掲げる事項の決裁については、同表の専決者欄に掲げる者が専決する。ただし、専決事項であっても特に必要があると認められるものについては、この限りではない。	（新規）
（代決） 第１１条　　略	（代決） 第１０条　　略
（供覧） 第１２条　　略	（供覧） 第１１条　　略
（文書番号） 第１３条　　略	（文書番号） 第１２条　　略

新	旧
（文書の整理及び保存） 第１４条　　略	（文書の整理及び保存） 第１３条　　略
（文書の保存期間） 第１５条　　略	（文書の保存期間） 第１４条　　略
（文書の廃棄） 第１６条　　略	（文書の廃棄） 第１５条　　略
（機密保持） 第１７条　　略	（機密保持） 第１６条　　略
（雑則） 第１８条　　略	（雑則） 第１７条　　略
（改廃） 第１９条　　略	（改廃） 第１８条　　略
附　則 この規程は，令和元年６月１８日から施行し、平成３１年４月１日から適用する。 附　則（令和３年　月　日） この規程は，令和３年　月　　日から施行し、平成３年４月１日から適用する。	附　則 この規程は，令和元年６月１８日から施行し、平成３１年４月１日から適用する。

新	旧
（別表） （新規）	

事　　項	名 義 者	専 決 者
（共通事項）		
1　法令等に基づく官公庁等に対して行う協議，申請，届出及び報告等に関するもので重要事項以外のもの	代表理事	事務局長
	〃	〃
2　法令，通達等により代表理事名をもって行うもののうち，技術的なもの又は定型的なもの	〃	〃
3　官公庁等に対して行う協議，申請，届出及び報告等に関するもので重要事項以外のもの	〃	〃
4　大学コンソーシアム沖縄加盟校等に対して行う通知，照会，回答，調査及び報告等に関するもので，重要事項以外のもの		
（総務関係）		
1　諸規則の制定改廃に関する報告	代表理事	事務局長
2　公印の作成，改刻及び廃止の承認	〃	〃
3　ロゴマーク及び後援等名義の使用許可	〃	〃
4　印刷物等の編集発行	〃	〃
5　出張報告書（出張申請書に関しては，専決を認ない。）	〃	〃
	〃	〃
6　兼業に関するもの	〃	〃
7　人事、給与の決定及び期末・勤勉手当に関するもの	〃	〃
	〃	〃
8　通勤手当及び住居手当の認定	〃	〃
9　時間外労働及び休日労働の命令	〃	〃
10　休暇の承認	〃	〃
11　職務従事義務免除期間の承認	〃	〃
12　履歴事項の照会及び回答等	〃	〃
13　履歴事項の追加変更等	〃	〃

新			旧
14　給与の支給、所得税等の控除及び支払いに関するもの 15　健康診断の実施 16　労働災害の認定申請及び補償額の決定るもの 17　社会保険事務の処理 18　雇用保険事務の処理	〃 〃 〃	〃 〃 〃	
（会計関係） 1　法人予算に関すること（社員総会承認を要するもの以外） 2　法人決算に関すること（社員総会承認を要するもの以外） 3　支出伝票の起案・決裁 4　振替伝票の起案・決裁 5　寄附金の振込依頼書の送付	代表理事 〃 〃 〃 〃	事務局長 〃 〃 〃 〃	

資料４

令和２年度 大学コンソーシアム沖縄　法人活動の状況について

１．県民向け公開講座

上半期実績：実施件数　0

下半期予定：

①第５回 琉大未来共創フォーラム　テーマ「アメリカで医師として生きる」（11/7WEB 開催）

２．ＦＤ及びＳＤ事業

上半期実績：実施件数　0

下半期予定：

①令和２年度第１回 数理・データサイエンス教育普及展開ワークショップ（11/16WEB 開催）

３．県内大学入試説明会

上半期実績：実施件数　0

下半期予定：

大学コンソーシアム沖縄加盟校のＯＩＳＴ及び沖縄高専を除く、７大学、２短期大学が参加し、沖縄高等学校ＰＴＡ連合会との共催で 11/23 に WEB 開催。

４．他府県大学コンソーシアムのＷＥＢによる事業の実施状況

①ＳＤ研修会：7/2 オンライン開催　テーマ「遠隔授業・分散登校における教務支援について」
{キャンパス・コンソーシアム函館}

②第 37 回キャリアカフェ Nada Global Village：7/10 オンライン開催　テーマ「キャリアの羅針盤　私の職業選択とその転機」　{大学コンソーシアムひょうご神戸}

③第 10 回大学コンソーシアム八王子 FD・SD フォーラム：8/18 オンライン開催
〔基調講演１〕「大学入学者選抜改革の現状と令和３年度大学入学者選抜について」
前田 幸宣氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学入試室長）
〔基調講演２〕「コロナ禍における大学入試とこれから―新しい信頼関係の構築―」
後藤 健夫氏（教育ジャーナリスト）　{大学コンソーシアム八王子}

④2020 年度高大連携フォーラム：9/4 オンライン開催　テーマ「混迷する大学入試改革をいかに乗り越えるか　～with コロナの時代に求められるものとは～」　{大学コンソーシアム大阪}

⑤Zoom ウェビナーによるオンラインセミナー「企業が取り組む SDGｓ」　（国連大学共催）
第１回　10/7　取組事例発表企業：日本たばこ産業株式会社（JT）
第２回　11/6　取組事例発表企業：ライオン株式会社、UCC ホールディングス株式会社
第３回　12/8　取組事例発表企業：トヨタ自動車株式会社
{大学コンソーシアム京都}

資料 5

入試改革の概要
各大学の入試説明

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
沖縄国際大学
沖縄女子短期大学
沖縄大学
名桜大学
琉球大学（五十音順）

University Consortium Okinawa

\WEB/

県内大学 入試説明会

～親子のための進路研修会～

2020年11月23日（月・祝）
13:00～16:30
Zoomにて

沖縄県高等学校PTA連合会
大学コンソーシアム沖縄共催
後援申請中　沖縄県教育委員会・沖縄県高等学校長協会

対象
高校生・保護者
できれば，親子でご一緒にご参加ください。

参加申し込み
10月21日～11月12日
webからお申し込みください（裏面）

ついに WEBで 開催。

13:00　開会挨拶
13:05　大学入試改革の概要説明
13:40　各大学の入試説明と質疑応答①
14:40　各大学の入試説明と質疑応答②
15:40　各大学の入試説明と質疑応答③

全てzoomにて
ご覧いただけます。
質問はチャットで
お気軽に。

最大3大学のセッションにご参加いただけます。

参加申し込み

10月21日～11月12日

お申し込みはこちらから！

右上のQRコードからお申し込みください。

Zoomの招待をお送りするために，事前に参加申し込みをしてください。
お申し込みについてご不明な点は，
大学コンソーシアム沖縄事務局までご連絡ください。

親子で聞いて、親子で入試を知る。

最新情報はこちらから！

【お問い合わせ先】
大学コンソーシアム沖縄事務局
〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1
(TEL)098-895-8037
(E-mail)chikikakui@acs.u-ryukyu.ac.jp

「大学における数理・データサイエンス教育の全国展開」事業
琉球大学（数理・データサイエンス教育強化協力校）主催 FD

資料 6

令和２年度　第１回
数理データサイエンス教育普及展開ワークショップ
～すべての沖縄県内大学生へデータサイエンスを Part2～

11月16日
（Mon.）
14:00 -
16:00

WORKSHOP

会　場：琉球大学共通教育棟１号館１１８号（定員：６０名）
　　オンライン配信：Zoom ウェビナー （定員５００名）
対　象：琉球大学の教職員・学生
　　沖縄県内高等教育機関の教職員
　　その他、数理・データサイエンス教育に関心のある方
参加費：無料
共　催：おきなわ数理データサイエンス教育連絡会
協　力：大学コンソーシアム沖縄
　　数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム　九州・沖縄ブロック

【プログラム概要】

報　　告：「琉球大学国際地域創造学部におけるデータサイエンス教育」山田 健太（琉球大学）
事例紹介①：「宮崎大学における数理・データサイエンス教育の現状と課題」野見山将太（宮崎大学）
事例紹介②：「名桜大学における情報教育の取り組み」天願 健・中里 収（名桜大学）
事例紹介③：「沖縄国際大学産業情報学科のカリキュラム事例」小渡 悟（沖縄国際大学）
意見交換会：「カリキュラムや認証制度について」

お申込方法：Webサイトより事前登録
（九州・沖縄地区以外の皆様もご参加いただけます）

プログラム詳細はこちら

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学
Island wisdom, for the world, for the future.

お問合せ： 琉球大学学生部教育支援課
E-Mail: kykikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp